

公約実現へ ゆり子県議

子どもの医療費給付対象 小学生にも広げよ

県—今後の検討課題

新年度予算を審議する厚生文化常任委員会で乳幼児医療給付事業について取り上げました。

新年度予算では「所得制限を緩和し、制度対象者を広げ、就学前乳幼児の約92%をカバーする見込み」と説明されています。

私は「新年度予算では約8億2千万円となっているが、今年度よりも約1億4千万円ほど減額となっている。対象者を広げたのに減額となっているのはなぜか」と質しました。鈴木敬次長寿社会課国保主幹は「主要因は、本来3割の自己負担となること、国が1割の軽減対象を広げたため、県の負担分が少なくなったことによる」と答弁しました。さらに私は「子育て世代からは、小学生にまで対象を広げてほしいの声が強いです。全国的には実施に踏み出している自治体が増えてきています。予算を減



2008年3月30日
第28号
発行
日本共産党県議会議員
渡辺ゆり子
<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

県議会2月定例会閉会
19日、県議会が閉会しました

山形県飲酒運転をしない、させない、許さない条例
山形県政務調査費の交付に関する条例改正（1円からの領収書添付などの内容）
が全会一致で議決されています。

新年度から委員会所属が変わります
渡辺ゆり子県議は、
商工労働・観光常任委員会
少子高齢化対策特別委員会

額して他に回すのではなく、小学生まで対象を広げるべきではないか」と質しました。

鈴木国保主幹は「今後の検討課題と考えている」と答えました。

06年度に所得制限をきびしくした県に対して、子育て世代の反発や市町村から協議を求めめる声が寄せられ、意見書も提出されました。

07年度検証を行うとして県は、子育てに関するアンケート



トや聞き取りなどを実施してきました。そういった中で、子育て世代の方々の制度充実を求める強い思いが一定反映されたものと考えます。

今後乳幼児医療給付制度を含む子育てしやすい環境づくりのため、関係者と力を合わせていきたいと思っています。

最上小国川ダム問題 特別委員会ゆり子県議指摘で

漁協役員「賛否」色分け資料撤回

11日、景気・雇用対策特別委員会を取り上げた問題について（第27号に詳細）、19日、県は三浦秋夫土木部次長らが、記者会見し、以下の対応について発表しました。17日、漁協役員の方々に対し、配慮に欠けることがあったことについてお詫びをした。国が保有している（漁協役員の名色分け）資料については国に返還を求める。県が保有する個人情報の取り扱いについてはさらに慎重を期するため、総務部長名の通知を出すとともに研修内容充実を図る、という3点にわたっています。

しかし、県はあくまで「個人情報保護条例違反ではない」という姿勢です。

組織としてダム建設反対を明確にしている小国川漁協について、県の担当者は「漁協役員の中にも賛成している人がいるという現状を示したかった」と述べたと報道されています。大問題です。他の人の心情や組織の中に手を入れてかきまわしても平気、県だから許される」という意識が見てとれます。

絶対に許されるものではありません。まして小国川漁協は、県内の漁協の中でも重要な役割を果たしています。

県民や漁協を守る姿勢に立つべき県が、逆に組織介入してダム建設を強力に推進しようとしていることが明らかになりました。

私たちは「ダムによらない治水対策」を内容とする対策をすでに1月に発表しています。今後県内外で関係者とも協力しながらその実現のために取り組んでいきます。

ゆり子の視点

一年をふり返って

県議初当選から一年近くが過ぎました。議会開会中は審議が終わっても夜まで県議団（事務局も含めて）3人で検討が続き、

一年をふり返って、市議会とはまた違った側面、国政との距離が近い点や地理的にも内容も広範囲に渡る点があり、大変濃密でハードな一年

きます。この議案は「県民にとつてどうなのか」、それぞれの委員会を何ととりあげるか、資料請求や聞き取り、関係者の方々のところへ現状や意見を聞きに行くことも・・・。

市議会とはまた違った側面、国政との距離が近い点や地理的にも内容も広範囲に渡る点があり、大変濃密でハードな一年

ききたいと思っています。